

安全保障関連2法案の審議にあたり慎重な取扱いを求める意見書について、提案説明

日本共産党 鳥取市議団 伊藤いく子

日本共産党市議団を代表して、安全保障関連2法案の審議にあたり慎重な取扱いを求める意見書について、提案説明をおこないます。

「国際平和支援法案」及び「平和安全法制整備法案」は、衆院本会議で5月26日から審議入りしました。

歴代政府の憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使を認めたこの法案については、国会での審議が進むにつれ、国民の懸念が広がり、法案自体の評価も様々です。また、最新の世論調査でも「政府が法案について十分説明しているとは思わない」が84%となっています。

国のあり方を大きく変え、国民にとって重大な問題である安全保障関連法案の取り扱いについては、国会においては慎重かつ十分な審議を尽くすことが求められます。「安全保障は国の専権事項」といった意見もあるかと思えます。鳥取市議会においても、この法案に対する考え方、立場が違うのも当然です。でも、世論を考えれば、国民に苛立ちや焦り、不安を抱かせることのないよう、国会における慎重審議を求めることについては一致できるものと考え、この意見書を提案させていただきました。

議員各位のご賛同を心からお願いし、提案説明とさせていただきます。